

古河市の ことしのしごと

◆◆平成26年度の主な予算についてわかりやすく説明します◆◆

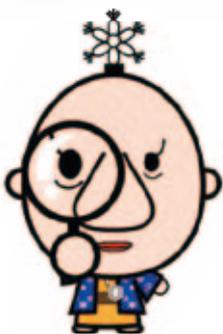
～若者に選ばれるまちづくり～



「かぼちゃ王子・こがぼっちゃん」
古河市商工会
まちおこしイメージキャラクター



「桃香ちゃん 9歳」
©2013KCA/K.Asano#2612610



「ゆきとのくん」
古河商工会議所
イメージキャラクター

予算特集号
平成26年度版

 古河市

平成26年度 古河市予算について

合併から10年という節目が間近に迫る中、平成26年度はこれまでの市政を検証し、さらなる飛躍・発展を目指す上での大きな転換期になるものと強く感じております。

「市民が主役のまちづくり」「若者に選ばれるまちづくり」を念頭に、本市の発展に向けてメリハリのある行政運営を進めるとともに、市民の皆様の意見を踏まえて、積極的かつスピーディな施策展開を図ってまいります。

平成26年度においては、多様化する市民の皆様のニーズに的確に対応し喫緊の課題に対処する一方で、中長期的な視点から将来をしっかり見通し、若者の定住促進を図るためにも、子育て支援や教育環境の整備に一層力を入れた予算編成を行いました。

本予算特集号では、平成26年度の主要な実施事業や予算の概要、市の財政状況等を市民の皆様にはわかりやすくお示しいたします。



古河市長
菅谷 憲一郎

平成26年5月

平成26年度 古河市の当初予算総額

819億340万円

(参考:平成25年度当初予算総額 762億4,480万円)

一般会計 484億円

特別会計 335億円340万円

歳入

・ 新增築建物の増加等による市税の増、消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増及び合併特例債の活用等による市債の増等により、増加しています。

歳出

・ 職員数の減少に伴い人件費は減少するものの、扶助費や公債費等の義務的経費の増、合併特例債を活用した投資的事業（学校給食センター新築や古河第一小学校改築等）の増等により、増加しています。

平成26年度予算 主要施策

教育文化〔健やかな市民と文化を育む“人”づくり〕

- 小学校の改築
- 学習環境等の向上
- 新学校給食センターの建設及び運営
- ティーム・ティーチング授業の実施 等



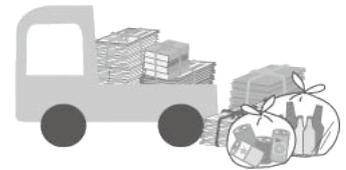
福祉健康〔互いに支え合う福祉と健康の“社会”づくり〕

- 18歳までの医療費助成の実施
- 新たな子ども・子育て支援
- 児童クラブ施設の充実
- 地域福祉計画の策定 等



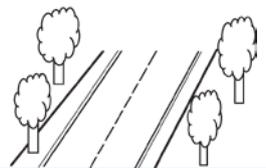
生活環境〔自然と共生した安全で快適な“暮らし”づくり〕

- 防犯灯設備の充実
- 防災行政無線の整備
- 再生可能エネルギー導入の促進
- 環境保全学習の推進 等



都市基盤〔みらいを見据えた都市の“基盤”づくり〕

- (仮称)古河駅西口前複合施設整備構想の策定
- デマンド交通の運行
- 道路環境の管理 等



産業労働〔活力と元気にあふれた人の集まる“魅力”づくり〕

- 企業誘致の支援
- 銘柄産地育成への支援
- 商工イベントの充実 等



コミュニティ・行政〔市民主体の行政とみんなで築く“地域”づくり〕

- コミュニティ活動の育成・強化
- ファシリティマネジメントの構築
- 市ホームページの充実 等



主要施策の概要

教育文化

■ 健やかな市民と文化を育む“人”づくり

(1) 小学校の改築

14億1,709万円

教育総務課



・古河第一小学校 外観予定図

○古河第一小学校 12億5,523万円

平成27年度の完成を目指し改築工事を実施します。平成26年度は、既存校舎の解体、校舎及び屋内運動場改築工事等を実施します。

- ・校舎：鉄筋コンクリート造 地上2階建 5,119㎡
- ・屋内運動場：鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 地上2階建 1,294㎡

○古河第二小学校 1億6,186万円

平成27年度の完成を目指し屋内運動場の改築工事を実施します。平成26年度は、実施設計、既存屋内運動場の解体及び改築工事に着手します。

(2) 学習環境等の向上〔新規〕

1億7,786万円

教育総務課



・快適な学習環境を目指して

○空調設備設置 7,913万円

夏の猛暑の中、児童生徒の健康管理と学習意欲の向上を図るため、各小中学校の教室にエアコンを順次設置します。平成26年度は小学校空調設備設置の実施設計及びI期工事を実施します。

- ※平成26年度小学校11校（四小、六小、七小、中央小、下辺見小、駒羽根小、下大野小、上辺見小、諸川小、名崎小、八俣小）

○散水栓設置 8,967万円

学校の校庭について、強風時には砂埃となり、児童生徒への健康被害や近隣住宅への飛散等の影響が考えられることから、散水栓が未整備である古河地区及び三和地区の小学校へ順次設置します。

- ※平成26年度小学校4校（四小、諸川小、大和田小、八俣小）



○トイレの洋式化 906万円

学校トイレの環境改善を図るため、和式便器の洋式化等の改修工事を順次実施します。

- ※平成26年度：諸川小学校

(3)新学校給食センターの建設及び運営

24億8,373万円

学校給食保健課

○給食センター建設事業 20億1,300万円

平成25年度に引き続き、新給食センター建設工事を実施します。平成26年度は、センター建設工事及び厨房設備工事、既存センター解体工事等を実施します。

建物：鉄骨造 一部2階建 5,532㎡

○センター方式給食事業 4億7,073万円

センター建設工事完了後、2学期からは、新センターからの給食を提供します。



• 建設が進む新学校給食センター

(4)ティーム・ティーチング授業の実施

7,832万円

指導課

市内小学校23校の教育活動指導員によるティーム・ティーチング授業を、中学校まで拡充します。中学校には各校2名ずつ配置し、きめ細かな指導を実施します。



• ティームティーチングによる授業風景

(5)特色ある教育活動の展開〔新規〕

2,500万円

教育総務課・指導課

○教育活動支援補助金 500万円

創意あふれる学校運営を通して児童生徒の学力向上を目指す取組に対して、教育活動支援補助金を交付します。

○中学校の部活動支援 2,000万円

中学校の部活動について、活動をする上で必要とされる備品の購入をはじめとする活動支援を実施します。

(6)小学校教育ICT活用の推進

2,103万円

教育総務課

平成25年度に引き続き、モデル事業として小学校にICT機器を導入し、様々なスタイルの授業を実施します。平成26年度は、全小学校に大型ディスプレイ及び書画カメラを導入し、それらを活用した授業を実施するとともに、これまでの成果を踏まえて、古河市としてのICT活用方針をとりまとめます。



• 大型ディスプレイを使用した授業風景

福祉健康

■互いに支え合う福祉と健康の“社会”づくり

(1) 地域福祉計画の策定

341万円

福祉総務課

地域福祉推進のための指針として、第2期地域福祉計画を策定します。計画策定委員会を設置し、市民、さまざまな福祉活動を行う組織・団体・事業者等の意見や、前年度に実施した「地域福祉に関する意識調査」の結果を計画に反映します。



(2) 18歳までの医療費助成の実施

1億6,733万円

国保年金課

茨城県の医療福祉費支給制度（マル福）の対象外となる小学生・中学生に対し、古河市独自の医療費助成制度（マル古）で医療費の一部助成を継続実施するとともに、平成26年度は、10月1日から新たに18歳まで医療費の一部助成を拡大し、子育てにかかる経済的負担の軽減を図ります。



(3) 新たな子ども・子育て支援

1億6,858万円

子育て対策課

平成27年4月から施行される子ども・子育て支援新制度の準備として、古河市子ども・子育て会議の開催等により子ども・子育て支援事業計画を策定するとともに、認定こども園へ移行を希望する幼稚園に対し、施設整備費用の一部を助成し、スムーズな新制度への移行を図ります。



(4) 子育て環境の充実

312万円

子育て対策課

現在、ネーブルパーク内に設置している子育て広場（ヤンチャ森）を更に充実させるため、古河総合公園内に子育て広場を設置し、親子の交流、保護者間の交流を促進します。平成26年度は実施設計を行い、平成27年度からの運用開始を目指します。

(5) 救急医療機関への支援

1億7,591万円

健康づくり課

救急医療機関の機能強化を支援し、円滑な救急受け入れ体制を確保します。

(6) 妊産婦への支援〔新規〕

477万円

健康づくり課

市内に住所を有する妊産婦を対象に、安心して妊娠・出産・育児に取り組めるよう、産前から産後1～2か月間の母子への心身のケアや育児のサポートを実施し、負担の軽減を図ります。



(7) 児童クラブ施設の充実

1億7,481万円

子育て対策課

子ども達が児童クラブへ通う際の安全性の向上とクラブの統合及び安定したクラブ運営を図るため、名崎小及び古河第二小の児童クラブを建築し、古河第四小については実施設計を行い、放課後児童対策の推進を図ります。



(8) 特別養護老人ホームの開設への助成

7,433万円

介護保険課

特別養護老人ホームを開設する事業者に対し、開設整備に必要な経費の一部を補助することにより、特別養護老人ホームの待機者の解消を図るとともに、安定した質の高いサービス提供体制の整備を支援します。



(9) 出産子育て奨励金の支給

4,400万円

子育て応援課

多子家庭の経済的負担の軽減を図り、少子化対策に寄与するため、第3子以上を出産した母またはその児童の父に対し、対象児童1人につき30万円を0歳時、1歳時、2歳時の3回に分けて支給します。

生活環境

■自然と共生した安全で快適な“暮らし”づくり



(1)防犯灯設備の充実

8,161万円

交通防犯課

防犯灯の設置及び保守管理を行い、市内道路等の暗がり解消により、犯罪及び事故等の未然防止を図ります。また、新設及び既設の器具交換について、LED機器の設置及び交換により電気料の節減を図ります。

(2)環境保全学習の推進

115万円

環境課

自然環境の保全意識を高めるため、渡良瀬遊水地（緑豊かな広大なヨシ原が特徴であり、多数の動植物が生息・生育している）において、自然観察会（バードウォッチング）を開催します。



・渡良瀬遊水地自然観察会

(3)防災行政無線の整備〔新規〕

4,853万円

危機管理防災課

大雨・洪水・暴風などの災害時に周辺住民に対して防災や避難に関する情報を伝達するため、河川沿岸の公共施設に10基の防災行政無線（屋外拡声子局）の設置等を行います。

(4)再生可能エネルギー導入の促進〔新規〕

1億1,417万円

教育総務課・スポーツ振興課

古河第一小学校、小堤小学校、三和健康ふれあいスポーツセンターに太陽光発電設備を設置します。



・太陽光発電設置イメージ

(5)建築物アスベスト含有調査の推進〔新規〕

250万円

建築指導課

民間建築物のアスベスト含有未調査物件を対象に、調査に必要な費用を助成し、アスベスト含有調査を推進することにより、アスベスト問題の解消を図ります。

都市基盤

■みらいを見据えた都市の“基盤”づくり

(1) (仮称) 古河駅西口前複合施設整備構想の策定

〔新規〕

933万円

企画課

駅西口前のまちなか再生市民広場用地に、子育て支援機能、図書館機能などを兼ね備えた複合施設の整備について準備をします。



• 古河駅西口
まちなか再生市民広場

(2) デマンド交通の運行

4,945万円

総務課

市民の日常生活を支える「地域の足」として、総和・三和地区にデマンド交通「愛・あい号」を運行します。利用者からの要望等を参考に、運行区域及び運行ダイヤ等の見直し検討や、シルバーカーの車内持込みを可能とするなど、利便性の高い運行を目指します。



• 市内循環バス ぐるりん号

(3) ぐるりん号の運行

3,233万円

総務課

市民の日常生活を支える「地域の足」として、古河地区に循環バス「ぐるりん号」を運行します。利用者からの要望等を参考に、運行コース及び運行ダイヤ等の見直しを検討し、利便性の高い循環バスの運行を目指します。



• 生活道路 舗装工事

(4) 道路環境の管理

5億2,038万円

用地管理課

生活道路の舗装及び道路構造物の整備や維持管理を行うことにより、市民生活の安全の確保に努めます。

(5) 道路の新設改良

5億6,597万円

道路整備課

地域住民の利便性と安全性の向上を図る為、未改良の生活道路等の整備を行います。

産業労働

■活力と元気にあふれた人の集まる“魅力”づくり



・銘柄産地品



・関東ド・マンナカ祭り



(1) 銘柄産地育成への支援

240万円

農政課

農協、生産者団体と協力しながら、産地のPRや銘柄農産物の加工による高付加価値化に向けての取り組みを支援します。

○銘柄産地品目：カボチャ、バラ、にんじん
サニーレタス、にがうり

(2) 地域農業担い手の育成

666万円

農政課

新規就農希望者や新規就農後3年以内に農業技術の向上を目指す農業者に対して、研修費を助成します。また、新規就農者に対して、就農意欲の喚起、農業経営の安定及び就農後の定着を図るため、青年就農給付金を給付します。

(3) 商工イベントの充実

1,400万円

商工政策課

市民参画型の楽しめる祭りをめざし、古河地域「よかんべまつり」、総和地域「関東ド・マンナカ祭り」、三和地域「三和産業祭・さんさんまつり」を実施します。また、新たに3月から4月に開催を予定している「さくら祭り」に対しても助成を行います。

これらの祭りの開催に際して、市内商工業者のPRを兼ねて物品販売等を行い、販売促進の拡充を図ります。

(4) 企業誘致の支援

6,895万円

商工政策課

市の産業の振興と雇用機会の拡大を図るため、指定地域（工業地域、工業専用地域ほか）に条件を満たす製造業の工場を立地した企業に「企業立地促進奨励金」交付し、企業進出の支援と関連企業の誘致に努めます。

コミュニティ・行政

■市民主体の行政とみんなで築く“地域”づくり

(1) ファシリティマネジメントの構築〔新規〕

509万円

財産活用課

市が所有するファシリティ（土地、公共施設等）を全庁横断的な視点から総合的にマネジメントする仕組みを構築するとともに、平成 26 年度は公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針を策定します。

(2) 市ホームページの充実

663万円

秘書広報課

東日本大震災において、情報発信ツールとして活用された SNS の導入を図ります。また、地方 FM 局開局の可能性について調査を行います。

(3) 国際交流のまちづくりの推進

356万円

企画課

国際情勢の動向を見ながら、国際友好交流都市である中国河北省三河市との交流を図ります。また、在住外国人が安心して暮らせる環境を作るため、日本語教室や交流会を実施する国際交流団体の活動を支援します。

(4) 姉妹都市交流の推進

324万円

観光交流課

姉妹都市である福井県大野市、山形県真室川町、栃木県さくら市と連携し、産業・文化・スポーツ・教育など様々な分野での交流を推進します。大野市は市制 60 周年にあたるため、市民の相互交流を図る記念事業を実施します。また、新たな交流先について検討します。

(5) コミュニティ活動の育成・強化

1,515万円

市民協働課

コミュニティ活動の活性化を図るため、地区コミュニティに財政的な支援を行います。また、地区コミュニティの未設立地区には、意見交換や座談会を行い、設立に向けた意識の啓発を行い、地域の実情にあったコミュニティ活動の推進ができるよう各団体への支援を行います。



• 地区コミュニティの活発な活動

会計別予算

会計名	平成26年度予算	平成25年度予算	比較	増減率(%)
一般会計	484億円	444億6,000万円	+39億4,000万円	+8.9

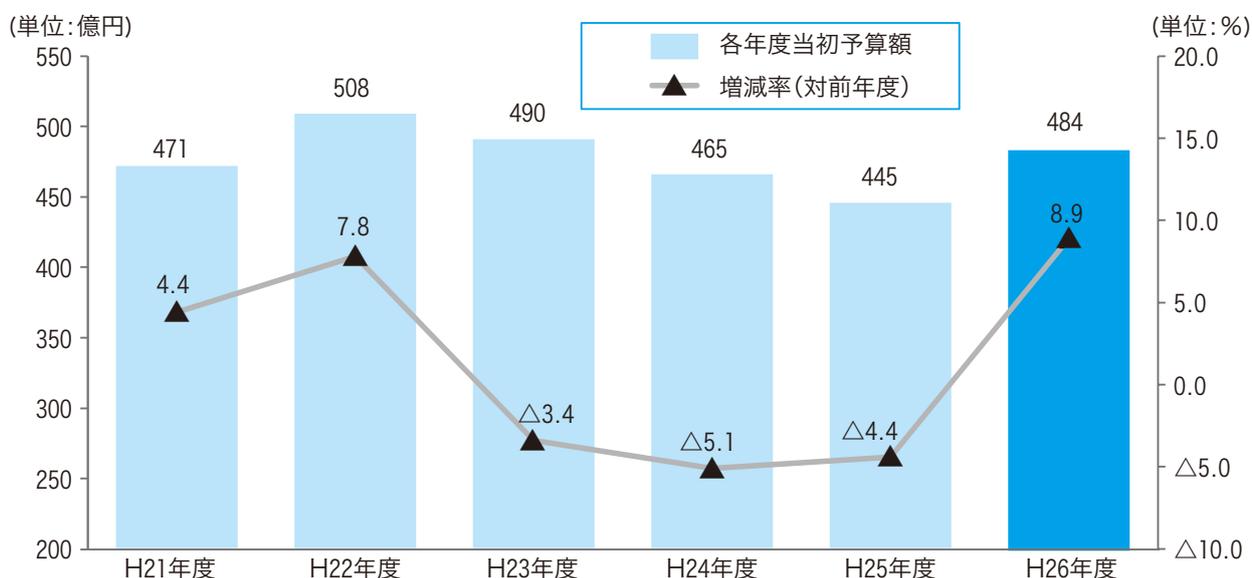
◇その他の会計

会計名	平成26年度予算	平成25年度予算	比較	増減率(%)
国民健康保険(事業勘定)	164億4,600万円	160億2,100万円	+4億2,500万円	+2.7
国民健康保険(直診勘定)	6,920万円	7,780万円	△860万円	△11.1
古河福祉の森診療所	1億8,470万円	1億9,700万円	△1,230万円	△6.2
後期高齢者医療	11億 30万円	10億6,340万円	+3,690万円	+3.5
介護保険(保険事業勘定)	87億8,500万円	79億 800万円	+8億7,700万円	+11.1
介護保険(介護サービス事業勘定)	6,610万円	6,040万円	+570万円	+9.4
公共下水道事業	42億2,900万円	40億9,700万円	+1億3,200万円	+3.2
農業集落排水事業	7億6,170万円	7億5,960万円	+210万円	+0.3
ゴルフ場事業	9,100万円	1億1,360万円	△2,260万円	△19.9
古河駅東部土地区画整理事業	11億3,130万円	6億7,420万円	+4億5,710万円	+67.8
片田南西部土地区画整理事業	4億4,080万円	6億1,230万円	△1億7,150万円	△28.0
公共用地先行取得	1億9,830万円	2億 50万円	△220万円	△1.1
特別会計 合計	335億 340万円	317億8,480万円	+17億1,860万円	+5.4
水道事業会計	44億7,665万円	42億5,771万円	+2億1,894万円	+5.1
合計	379億8,005万円	360億4,251万円	+19億3,754万円	+5.4

※特定の歳入をもって特定の事業を行う場合、一般会計から切り離して独立の会計を設けて経理を行うのが特別会計です。

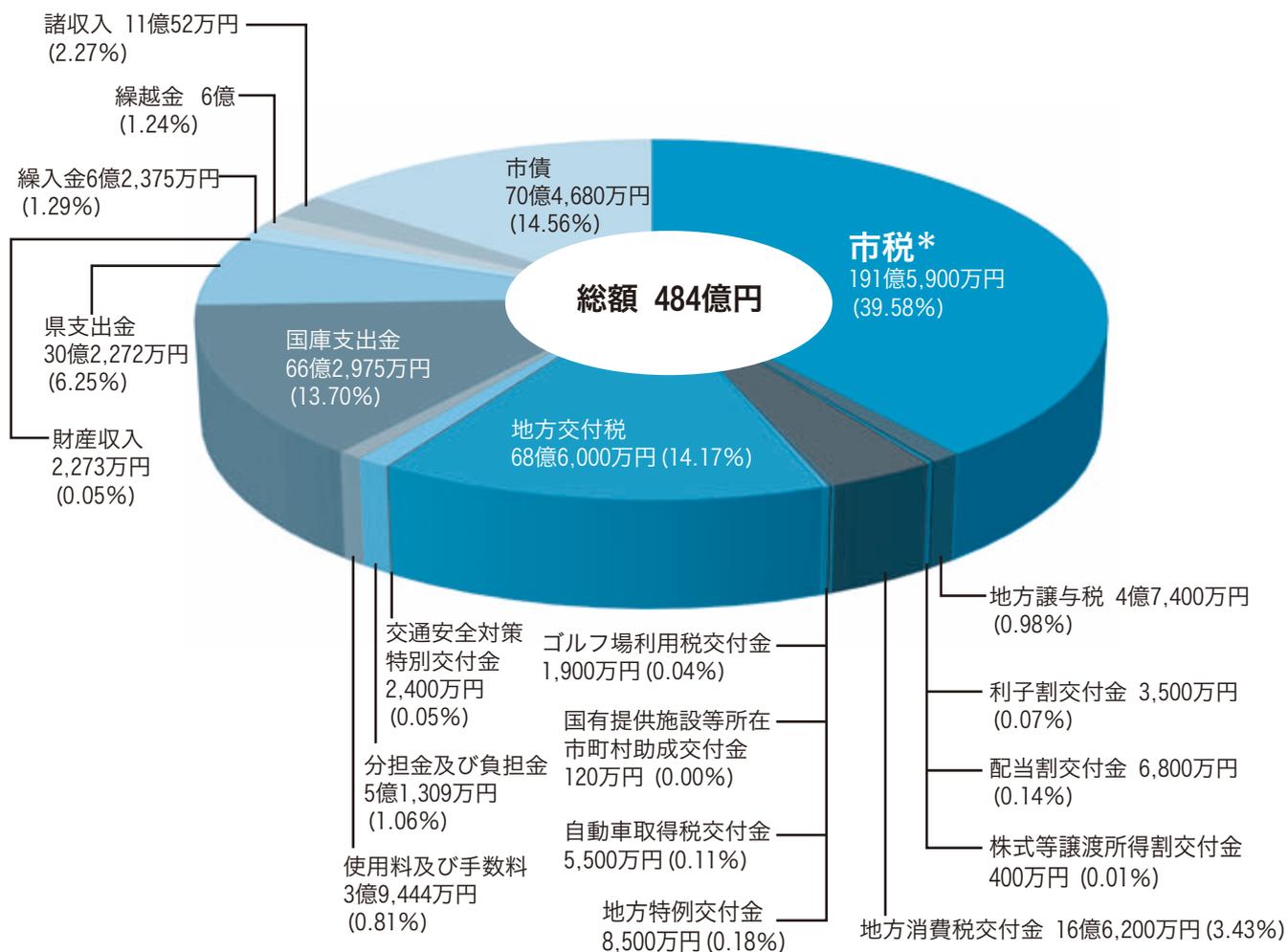
※水道事業会計は、収益的支出と資本的支出の合計になります。

一般会計予算の推移



平成 26 年度 一般会計

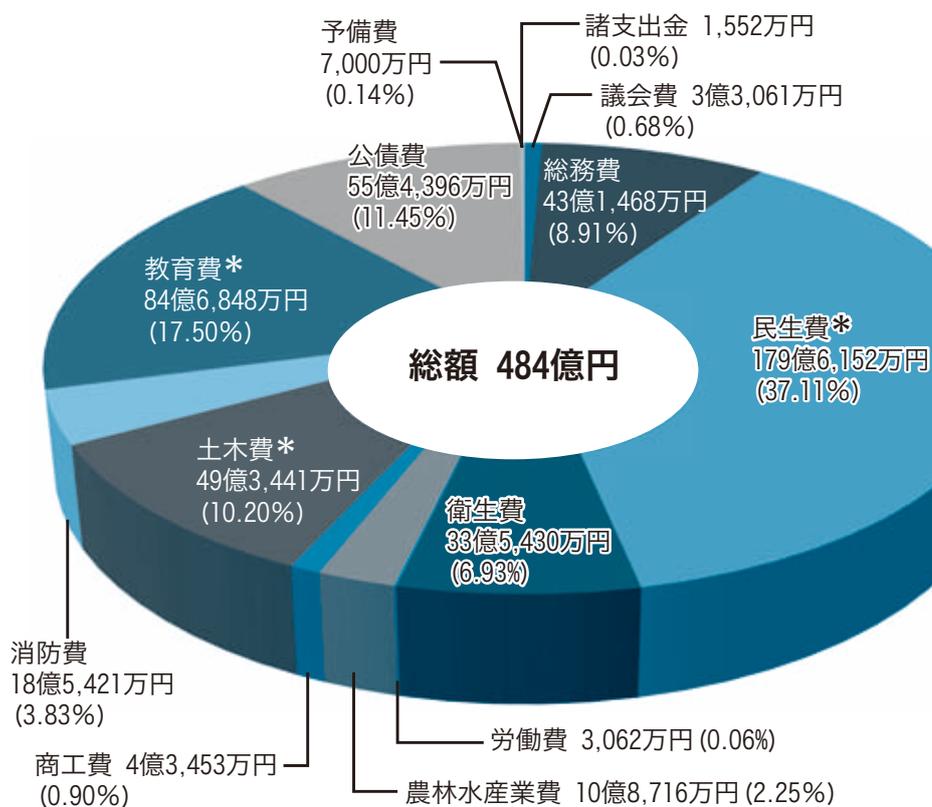
歳入総額 484億円



*市税の主な内訳

税目	歳入予算額	前年度予算額	前年度比
個人市民税	69億6,600万円	69億4,091万円	+ 0.36%
法人市民税	18億 270万円	18億 684万円	△ 0.23%
固定資産税	78億3,000万円	76億7,013万円	+ 2.08%
軽自動車税	2億8,130万円	2億7,031万円	+ 4.07%
たばこ税	12億2,600万円	12億1,167万円	+ 1.18%
都市計画税	10億5,300万円	10億3,026万円	+ 2.21%
合計	191億5,900万円	189億3,012万円	+ 1.21%

歳出総額 484億円



*主な目的別経費の内訳

	歳出予算額	前年度予算額	前年度比
民生費	179億6,152万円	167億9,061万円	+6.97%
高齢福祉費	17億1,126万円	15億3,843万円	+11.23%
児童福祉費	63億1,445万円	58億1,014万円	+8.68%
生活保護費	34億1,739万円	30億1,972万円	+13.17%
土木費	49億3,441万円	53億7,257万円	△8.16%
土木管理費	3億9,222万円	4億1,070万円	△4.50%
道路橋梁費	12億5,045万円	11億 152万円	+13.52%
都市計画費	31億2,771万円	36億8,606万円	△15.15%
教育費	84億6,848万円	53億6,246万円	+57.92%
小学校費	23億9,902万円	10億3,640万円	+131.48%
中学校費	3億4,451万円	2億8,593万円	+20.49%
社会教育費	10億9,416万円	10億 606万円	+8.76%
学校給食費	31億5,712万円	14億8,901万円	+112.03%

市民1人・1世帯あたりの 予算額

●住基人口 145,617人

●世帯数 57,558戸(平成26年3月1日現在)

予算総額

33万2,379円(1人)
84万 891円(1世帯)



議会費

2,270円
5,744円

議会活動のための経費



総務費

2万9,630円
7万4,962円

住民登録や、課税・納税、広報など総務部門のための経費



民生費

12万3,348円
31万2,060円

児童福祉や、高齢者福祉、障がい福祉、生活保護など福祉のための経費



衛生費

2万3,035円
5万8,277円

健康診断・予防接種などの保健衛生やごみの収集・処理などのための経費



農林水産業費

7,466円
1万8,888円

農業振興・畜産振興や、土地改良事業などのための経費



商工費

2,984円
7,549円

商工業の振興や、各種イベントなど観光振興のための経費



土木費

3万3,886円
8万5,729円

道路や河川、公園などの整備や維持管理のための経費



消防費

1万2,733円
3万2,215円

消防や救急活動、防災のための経費



教育費

5万8,156円
14万7,129円

小中学校の学校教育や、生涯学習の推進、公民館、スポーツ施設などの運営のための経費



公債費

3万8,072円
9万6,320円

市の借入金の返済のための経費



その他

798円
2,018円

労働費・予備費などの経費

合併特例債の活用状況

平成26年度合併特例債活用額

◇子育て広場整備事業	270万円	◇防災行政無線整備事業	3,770万円
◇道路新設改良事業	3億7,140万円	◇古河第六小学校改築事業	1億3,050万円
◇古河駅西口地区整備事業	1,840万円	◇古河第一小学校改築事業	9億7,520万円
◇筑西幹線道路整備事業	4,270万円	◇学校給食センター整備事業	16億6,660万円
◇新4号国道アクセス道路整備事業	5,520万円	◇古河第二小学校改築事業	1億3,740万円
◇桜町上辺見線南町工区Ⅰ道路整備事業	5,970万円	◇小学校散水設備整備事業	8,510万円
◇仁連江口線道路整備事業	1,470万円	◇中央公民館駐車場拡張整備事業	6,330万円
◇ネーブルパーク整備事業	1,380万円	合計	36億7,440万円

※合併特例債とは、合併した市町村が新しいまちづくりのための財源として借入れをすることができる地方債(借入金)で事業費の95%まで借入れることができ、後年度に発生する返済金(償還金)の70%が普通交付税によって補填される仕組みとなっていることから、地方にとっては極めて有利な財政措置となっています。

市の貯金

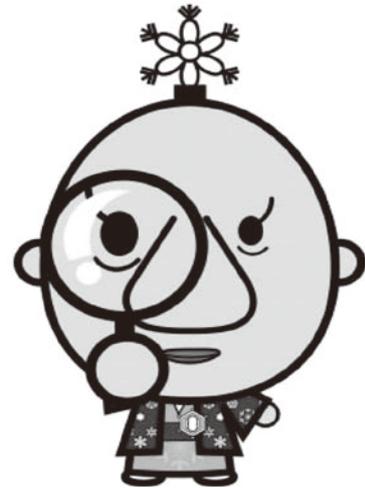
平成25年度末(見込)
67億753万円
 (市民1人あたり 4万6,063円)

※平成26年3月1日現在の古河市の総人口
 14万5,617人で計算しています。

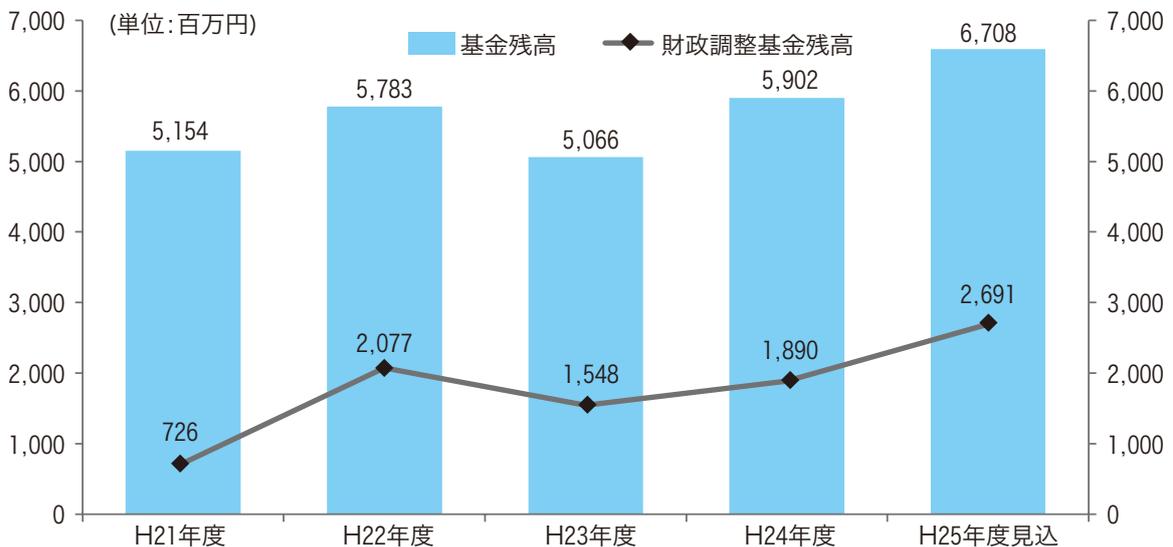
年 度	市民1人あたりの 基金残高
平成21年度末	3万5,394円
平成22年度末	3万9,714円
平成23年度末	3万4,793円
平成24年度末	4万 528円
平成25年度末 (見込)	4万6,063円

各基金の残高

各基金の残高	平成25年度末見込
財政調整基金	26億9,130万円
減債基金	6億9,802万円
公共施設整備基金	1億4,322万円
ふるさと振興基金	3,621万円
新駅設置準備基金	3,951万円
教育振興基金	964万円
地域福祉基金	3,291万円
自治振興基金	8億4,758万円
合併特例振興基金	16億 102万円
企業立地調整基金	4億3,495万円
その他	1億7,317万円
合 計	67億 753万円



基金残高の推移



市の借金

平成26年度末(見込)
981億316万円
 (市民1人あたり 約67万円)

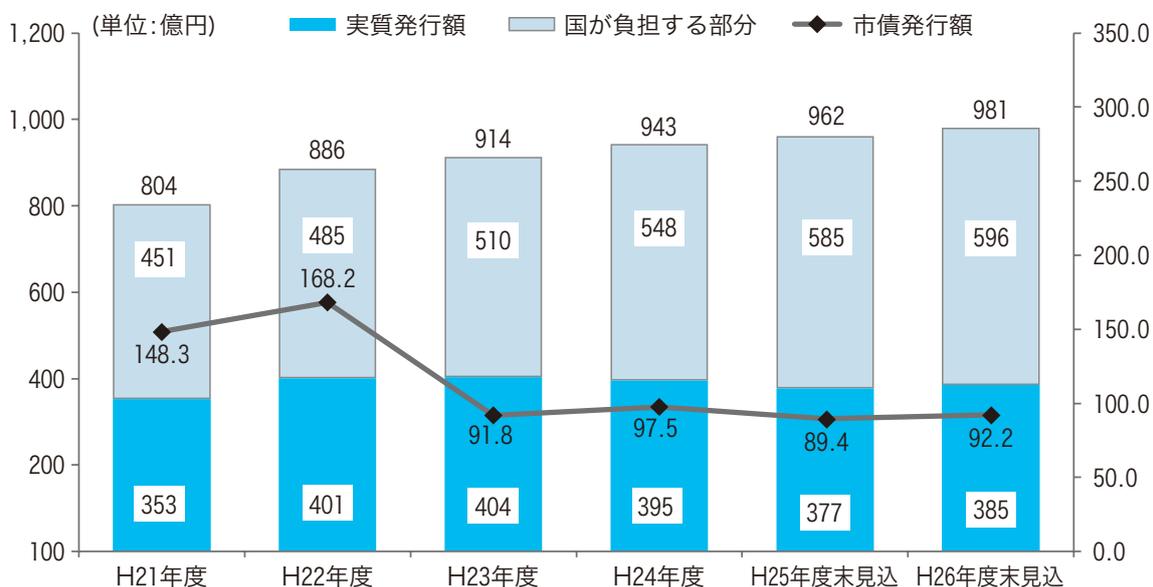
※平成26年3月1日現在の古河市の総人口
 14万5,617人で計算しています。



会計別市債残高

会計区分		平成24年度末	平成25年度末見込	平成26年度末見込
一般会計		572億2,218万円	603億2,267万円	626億5,909万円
特別会計	公共下水道事業	195億5,820万円	187億2,615万円	182億6,782万円
	農業集落排水事業	52億1,582万円	51億4,341万円	50億1,234万円
	古河駅東部土地区画整理事業	18億6,872万円	20億7,236万円	21億4,868万円
	片田南西部土地区画整理事業	7億6,446万円	8億7,285万円	8億1,412万円
	公共用地先行取得	12億6,358万円	10億7,607万円	8億8,867万円
水道事業会計		83億6,006万円	79億6,882万円	83億1,244万円
合計		942億5,302万円	961億8,233万円	981億 316万円

市債残高の推移



財政の健全性

1. 実質公債費比率

実質公債費比率とは

実質的な公債費(市債の返済)が、地方公共団体の財政に及ぼす負担を表す指標です。

3カ年平均の数値で表します。

25%以上

注意

早期健全化団体

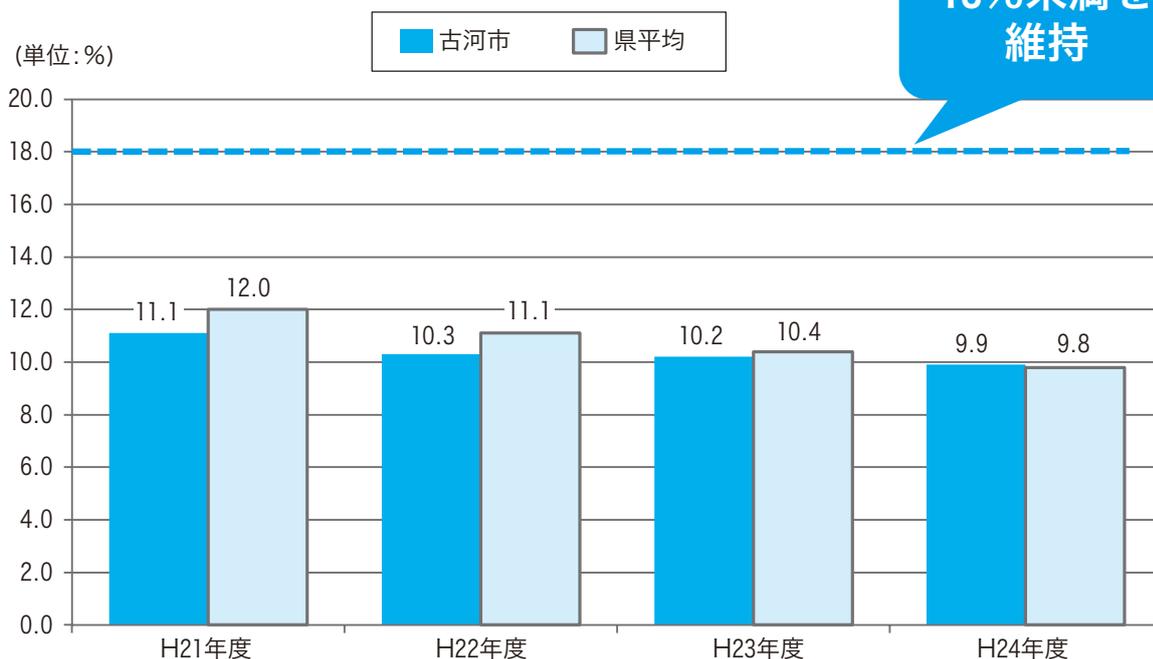
30%以上

危険

財政再生団体

- 古河市は「9.9%」であり、早期健全化団体とされる「25%(注意)」を大きく下回っています。
- 市債発行に際しては、県知事の「同意」から「許可」に変更となる基準である「18%未満」を維持するよう努めます。

実質公債費比率の推移



2. 将来負担比率

将来負担比率とは

市などの自治体が、将来支払う可能性のある負債の一般会計等に対する比率です。

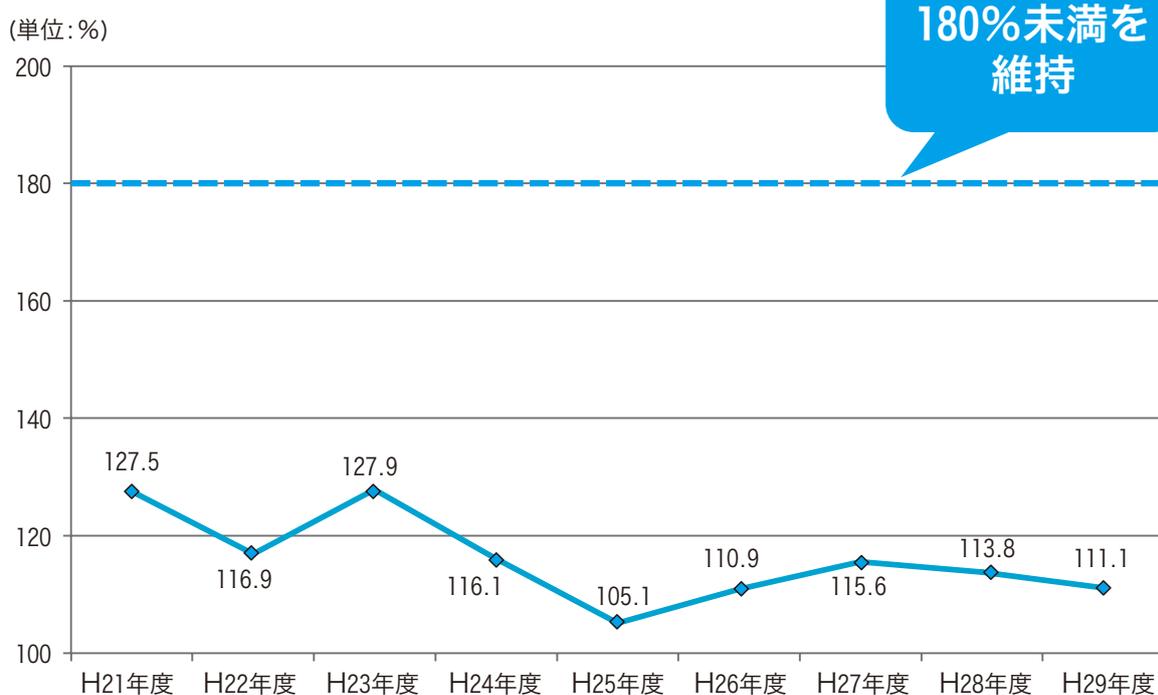
350%以上

注意

早期健全化団体

- 古河市は、平成25年度末(見込み)において「105.1%」であり、早期健全化団体とされる「350%(注意)」を大きく下回っています。
- 第2次古河市行政改革大綱で示す「早期健全化ライン350%の約2分の1(180%以内)」を維持することとしています。

将来負担比率の推移(試算)



※平成25年度以降は、一定の要件に基づき試算しています。

予算を「家計」にたとえると？

一般会計の当初予算(484億円)を年間の収入が500万円の家計に置き換えて説明します。

給与のうち、基本給の多くが市民の皆さんが納めた市税です。諸手当のうち、地方交付税はどの市町村も標準的なサービスを受けられるよう地域間格差を解消するため、国から交付されるものです。



こが家・1カ月の家計簿

収入

給与	37万5,700円
・うち基本給 (市税などの自主財源)	(18万3,200円)
・うち諸手当 (地方交付税、国・県支出金など)	(19万2,500円)
銀行からの借入 (市債)	3万9,100円
貸したお金の返済金 (貸付金元利収入など)	1,200円
計	41万6,000円

支出

家族の医療費 (扶助費)	8万9,500円
ローンの返済 (公債費)	4万7,700円
食費 (人件費)	6万3,500円
光熱費や通信費など (物件費など)	5万7,100円
家・車・家電製品等の修理、買換え (維持補修費、普通建設事業費)	5万7,200円
家族への仕送り (繰出金、補助費)	10万 300円
貯金や友人などに貸すお金 (積立金、貸付金)	700円
計	41万6,000円



家族の医療費(生活保護費などの扶助費)、ローンの返済(公債費)、食費(人件費)の3つは、「義務的経費」と呼ばれています。この比率が高いと、家計にあまり余裕がないこととなります。ちなみに古河市の歳出総額に占める義務的経費の割合は48.2%です。